

23-D-1263
2023年12月15日
検証者名：株式会社日本格付研究所

独立検証者の限定保証報告書

西日本旅客鉄道株式会社

サステナビリティ・リンク・ローン

検証報告書

借入人	西日本旅客鉄道株式会社
評価対象	西日本旅客鉄道株式会社 サステナビリティ・リンク・ローン

検証者の結論

宛先 西日本旅客鉄道株式会社

検証者の結論

株式会社日本格付研究所（以下、JCR）は、西日本旅客鉄道株式会社（借入人）に対して2021年8月20日に実行されたサステナビリティ・リンク・ローン（本借入金）が指標とするKPIについて、適用される原則および規準（サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）、サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（SLLPおよび環境省ガイドラインを総称して「SLLP等」）に基づき、2023年12月7日時点までに借入人から提出された最新の資料・情報による検証手続を実施し関連する証拠を入手した。その結果、JCRでは本借入金の実行後に定められたSPTの進捗状況が管理されず、規準で定められた実行後レポートに係る開示がなされていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

▶▶▶ 主題に関する基本情報

- 借入人の正式名称：西日本旅客鉄道株式会社
- 借入金の名称：サステナビリティ・リンク・ローン
- 検証機関の名称：株式会社日本格付研究所
- 検証期間：2023年10月4日から12月7日

▶▶▶ 適用される原則および規準

- サステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP) ¹
- サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン²

▶▶▶ 本 SLL における KPI と SPT

- KPI：JR 西日本グループ³ の CO₂ 排出量（総量ベース、スコープ 1、2）の削減
- SPT：2030 年度までに JR 西日本グループの CO₂ 排出量（総量ベース、スコープ 1、2）を、2013 年度比 46%削減すること

▶▶▶ SPT の進捗状況

2022 年度の SPT 進捗について、借入人から提出された資料を検証し、2013 年度比 30.6%削減したことを確認した。

表 1 JR 西日本グループ 2013 年度基準値、2021 年度、2022 年度実績値および 2030 年度目標値⁴

	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	削減率(%) 2013 年度比
2013 年度基準値	2,150,000 ⁵	0
2021 年度実績値	1,526,653	29.0
2022 年度実績値	1,492,280	30.6
2030 年度目標値	1,160,000 ⁴	46

CO₂ 排出量の計算範囲

検証対象期間：2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日

- JR 西日本グループ CO₂ 排出量 = 西日本旅客鉄道単体排出分 + グループ企業排出分
- 西日本旅客鉄道単体排出分 = 運転用エネルギー（電気、燃料）、業務用エネルギー（電気、燃料、熱）、エネルギー由来以外（フロン類）の各々に CO₂ 排出係数を乗じた総和。
- グループ企業排出分 = 業務用エネルギー（電気、燃料、熱）に CO₂ 排出係数を乗じた値。
- 算定方法：環境省が公表している「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参照。
- CO₂ 排出係数：
 - ① 電気：各拠点が存在する地域の電力事業者の当該年度の CO₂ 排出係数
 - ② 燃料及び熱：環境省が公表している「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を参

¹ Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA) 及び Loan Syndication and Trading Association (LSTA) 制定。2021 年 5 月改訂版。

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版
<https://www.env.go.jp/policy/%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%B3.pdf>

³ JR 西日本グループとは、借入人及び借入人の連結子会社のすべて及び一部の関連会社（大阪エネルギーサービス株式会社）をいう。

⁴ 借入人資料より JCR 作成

⁵ JR 西日本グループ統合レポート 2022 P44 より、スコープ 2 については電力会社別の調整後排出係数で算出した数値に変更。

照している。

各エネルギーの数量は、電力会社、熱源会社からの購入量、燃料の払い出し量により積算している。

削減率の計算方法

2013 年度基準排出量 (A:2,150,000) と 2022 年度実績排出量 (B:1,492,280) の比較により算出。

$$\begin{aligned} \text{削減率} &= (1-B/A) \times 100 \\ &= 30.6 (\%) \end{aligned}$$

2022 年度の実績について

2022 年度の CO₂ 排出実績は、連結 149.2 万 t-CO₂ で、2021 年度実績から、3.5 万 t-CO₂ の減、基準年の 2013 年度比で 30.6%減となった。主な理由として、新型車両への置き換えの計画的な進捗や各拠点における省エネルギーの取り組みによるエネルギー消費量の低減と、JR ゆめ咲線、大阪駅うめきたエリア等での再生可能エネルギー由来電力の導入が進んだことによる。

今後の取り組みについて

JR 西日本グループは、2023 年 5 月に公表した「中期経営計画 2025」において、CO₂ 排出削減率の 2030 年目標を 46%から 50%に更新したが、SPT の達成目標については 46%を維持することを JCR は確認している。また新たに中間目標として 2025 年度に同 35%削減する計画を公表している。

2030 年度の SPT 目標達成に貢献する主な取り組みとして、次世代バイオディーゼル燃料の実証試験の開始や列車運転用電力への再生可能エネルギー由来電力の導入を進めている。

・次世代バイオディーゼル燃料の実証試験の開始

スコープ 1 の削減に資する気動車のカーボンニュートラル化に向けた次世代バイオディーゼル燃料実証試験を開始した。この実証試験は、鉄道総研・JR7 社による共同技術開発の取り組みとし、国土交通省の委託事業に採択されている。試験期間は 2022 年度下期～2024 年度となっており、2022 年度からエンジン単体試験、2023 年 7 月より実車走行試験を実施中。

・列車運転用電力への再生可能エネルギー由来電力の導入⁶

オフサイトコーポレート PPA による新幹線、大阪環状線及び JR ゆめ咲線への導入を決定し、順次導入を進めている。調達量は 2027 年度までに、新幹線の運転用電力の 10%を、大阪環状線・JR ゆめ咲線の運転用電力の全量 (100%) を再生可能エネルギー由来電力に置き換える予定。

▶▶▶ サステナビリティ戦略における新たな取り組みまたは強化した点⁷

- CO₂ 排出量スコープ 3 削減に向けた GHG 排出量可視化システム「C-Turtle®」の導入 (2023 年 7 月 31 日公表)
スコープ 3 での CO₂ 排出量のより正確な把握と削減をめざして、株式会社 NTT データが提供す

⁶ 出典：JR 西日本グループ統合レポート 2023 55 ページ

https://www.westjr.co.jp/company/action/csr_report/2023/pdf/report2023_18.pdf

⁷ 出典：JR 西日本グループホームページニュースリリース

る GHG 可視化システム (C-Turtle®) を導入する。

- 法人出張ネット予約サービス「e5489 コーポレートサービス」カーボンオフセットの取り組みをスタート (2023 年 8 月 7 日公表)
グループ会社の株式会社日本旅行が契約企業の鉄道による出張での CO₂ 排出量を可視化し、その量に対応するカーボンクレジットを借入人が購入、無効化通知書を提出することによりオフセットする仕組み。
- 脱炭素社会実現に向けて、鉄道の環境優位性の理解促進に向けた PR を強化 (2023 年 10 月 13 日公表)
都市圏・都市間輸送において相対的に低炭素な輸送・交通モードとしての鉄道の環境優位性の社会的な理解を広め、旅客輸送および貨物輸送における鉄道のさらなる利活用を促進するため、連携し、PR を強化。
- 姫路エリアを起点とした水素輸送・利活用等に関する協業の基本合意について (2023 年 11 月 21 日公表)
合意した 6 社は 2030 年代を目途に安価で効率的な水素サプライチェーンの確立をめざし、姫路エリアを起点とした水素輸送と利活用方法に関する調査、検討を行う。

▶▶▶ 上記の進捗を裏付ける資料として借入人から受領した資料一覧

- ・ 2022 年 JR 西日本グループ CO₂ 排出量集計データ一式
- ・ JCR からの質問状への回答書
- ・ 集計データに関する根拠データ

▶▶▶ 借入人の責任

借入人は、SPT の進捗状況を検証機関が把握するために適切な記録・証拠書類を検証機関に提供する責任を負う。

▶▶▶ JCR の責任

JCR は検証機関として、借入人から受領した資料の範囲において、その適切性を規準に照らして検証する責任を負う。JCR は借入人が測定し提供した結果について、その結果の十分性及び適切性について規準 (LMA 等 SLL 原則) への適合性を評価する。

▶▶▶ 検証手順

- 検証手順

JCR の検証者は、2023 年 10 月 4 日付の手順書に記載されている限定保証手順に基づき、検証作業を実施した。なお、当該限定保証手続は、独立監査について関連する一般原則、専門的基準、ならびに「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務に関する国際規格 (ISAE 3000)」に準拠して JCR が独自に制定した手順である。

-JCR の品質管理体制の整備と検証者の独立性及びその他の職業倫理に関する規定の順守

JCR は ISQC1 と同等以上の職業専門的な要求事項又は法令等の要求事項を満たしている。JCR の検証者は適用された保証業務に関連する IESBA 倫理規程のパート A 及び B と同等以上の職業的専門家としての要求事項又は法令等の課した要求事項を満たしている。

▶▶▶ 検証作業の概要

-検証作業の範囲

借入人は、2021年8月20日にサステナビリティ・リンク・ローンを実行した。本借入金は、SPTの進捗状況（判定対象年においてはSPTと貸出条件との連動を含む）、毎年のレポートと第三者機関による検証の実施を条件として実行されるため、本検証では、設定されるSPTの進捗状況に係るレポートについて検証を行い、限定的保証を行う。

- 検証手続き

JCRでは、2023年10月4日から2023年12月5日まで、以下の検証手続きを実施した。

- ・ 本借入金に関してあらかじめ設定されたKPI・SPT及び借入人のサステナビリティ戦略の確認。
- ・ SPTの進捗状況に係るエビデンス（記録、関連文書）の評価
- ・ 借入人のSPT担当者ならびに借入人のサステナビリティ戦略を企画する担当者への照会（書面提出された内容に関して追加質問がある場合に実施）
- ・ 借入人に対し、JCRが検証作業を行う際に必要とする、信頼に足る情報を提供するよう要請及び借入人より当該情報をすべて提供した旨を陳述した書面の入手。
- ・ 検証報告書および結論に関して客観的な評価をするための評価委員会の開催

▶▶▶ 検証結果

JCRは、借入人に対して実行されるサステナビリティ・リンク・ローンについて、その適用される規準に準拠して、SPTの数値に係る開示がなされていないと信ずるに足る理由を発見することが出来なかった。

▶▶▶ 検証報告書の配布及び使用の制限

本検証報告書は、借入人及び投資家の利用を目的としており、借入人及びJCRによって公表されることがある。JCRは、借入人の同意のもと、本検証報告書を公表する。

保証レベルに係るステートメント

限定された保証業務とは、調査を行い、分析、適切なテスト、および否定形による結論を提供するための根拠として有意義なレベルの保証を取得するのに十分な他の証拠収集手順を適用することで構成され、妥当なレベルの保証を提供するために必要な証拠のすべてを提供するものではない。実行される手順は、故意または過失が原因であるかどうかにかかわらず、特定の活動データの重大な虚偽表示のリスクを含む検証者の判断に依存する。

手続の性質と範囲を決定するにあたり、経営陣の内部統制の有効性を検討したが、このレビューは内部統制の保証を提供することを意図したものではない。JCRはJCRの得た証拠が、結論の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

検証者の署名

梶原 敦子

責任者 梶原 敦子

玉川 冬紀

主任 玉川 冬紀

任田 卓人

担当 任田 卓人

2023年12月15日

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

本第三者検証に関する重要な説明

1. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者検証を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

2. 信用格付との関係

本第三者検証は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

3. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。また、本第三者検証の作成業務とレビュー評価の作成業務では、それぞれの業務における担当者を分けて行う等、いずれかの業務が他方の業務の結果に不当に影響を及ぼさないように留意して行っております。

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。